

各 位

## 平成 14 年 12 月期 第 1 四半期業績状況

会 社 名 株式会社ピーエイ  
 (コード番号 4766 東証マザーズ)  
 本店所在地 新潟県新潟市紫竹山一丁目 9 番 29 号  
 問い合わせ先 取締役管理本部長 鶴 巻 靖 夫  
 T E L (03) 3237-8911

## 1. 業績

(1) 平成 13 年 12 月期第 1 四半期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) (百万円未満は切り捨て)

	平成 13 年 12 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 14 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売 上 高	445 百万円	236 百万円	46.9 %	1,518 百万円
営 業 利 益	57	168		24
経 常 利 益	60	166		14
当 期 純 利 益	30	169		46
総 資 産	1,858	1,578	15.1	1,710
株 主 資 本	1,619	1,370	15.4	1,538

(2) 部門別売上高

				平成 13 年 12 月期 第 1 四半期		平成 14 年 12 月期 第 1 四半期		対前年増 減率	前期 (通期)	
				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
情報サービス収入	インターネット	JOBMAIL	求人広告	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
			人材紹介	83	18.7	58	24.9	29.4	300	19.8
		LicenseWorld		104	23.5	33	14.3	67.7	412	27.2
		小 計		18	4.1	16	6.8	11.6	85	5.6
	求人情報誌(ing)		206	46.3	108	46.0	47.3	798	52.6	
	計		186	41.8	127	54.0	31.5	720	47.4	
計				392	88.1	236	100.0	46.9	1,518	100.0
商品	L E D			53	11.9					
合 計				445	100.0	236	100.0	46.9	1,518	100.0

注 1) 第 16 期下期より L E D 事業を求人情報誌事業に吸収再編いたしましたので、第 16 期 (通期) より求人情報誌に L E D の売上を含んでおります。

注 2) 当社は、第 3 四半期より連結決算を実施いたしますので、当期の連結予想を 3. 当期の見通しに記載しております。

## 2.業績の概況（平成14年1月1日～平成14年3月31日）

当四半期における我が国の情報化は、技術の進歩と国や地方自治体の政策、サービスの充実等でより加速しております。政府は、2005年に世界最先端のIT国家となることを国家目標とした「e-Japan 戦略」を策定し、重点計画として世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成、教育及び学習の振興並びに人材の育成、電子商取引の促進、行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の促進、高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保を掲げております。これら諸施策の実現に向け、中央官庁や地方自治体は、行政の電子化、公共事業の電子入札・開札など様々な分野で前倒し政策を行い、また、国民のITリテラシー向上、IT分野における専門家の育成、ITを活用する職業能力開発を積極的に行っております。一方、民間企業は設備投資を抑えているものの、競争の激化による競合他社との差別化やコスト削減のためにIT投資を積極的に行っております。そのため、IT産業は、IT製造業が減速しているものの、ソフトウェア/ITサービス業が堅調に推移しており、その影響から、IT人材マーケットにおける採用ニーズは、大量採用からハイスキルなIT人材の選別採用へと大きく変化すると同時に、ITリテラシー向上のための教育が積極的に行われております。

このような状況下、当第1四半期（平成14年1月1日～平成14年3月31日）における当社の業績は、売上高236百万円（前年同期比46.9%減）営業損失168百万円、経常損失166百万円、当期純損失169百万円となりました。

インターネット事業は、売上高108百万円（前年同期比47.3%減）となりました。当四半期では、変化するIT人材の採用ニーズに合わせ、ハイスキルなIT人材を供給できる体制への転換準備を行うと共に、履歴書獲得数を増加させるためのWebへの露出増大、サイトのリニューアル等の投資を行う一方、提携の見直し、紙媒体への求人情報提供の縮小を行って、より効果的な資源配分を行いました。これにより、売上高は減少いたしました。履歴書獲得数が前年同期比66%の増加を図ることができたと同時に、下半期に向けて、売上増のための体制と月間約15百万円のコスト削減を行うことができました。

求人情報誌（ing）事業は、売上高127百万円（前年同期比46.8%減\*）となりました。前期後半からの景況低迷による雇用情勢の悪化が本年も続いておりますが、求人情報マガジン ingの全面リニューアルを行い、商品力の向上を図ったことで、売上高が下げ止まり始めました。コスト面では、さらなる個別原価の削減、人員削減を行い、第2四半期以降のコスト削減を図ることができました。

### （1）インターネット事業

当四半期におけるインターネット事業の売上高は、JOBMAIL事業にて求人広告58百万円（前年同期比29.4%減）、人材紹介33百万円（前年同期比67.7%減）、LicenseWorld事業にて16百万円（前年同期比11.6%減）、合計108百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

IT人材のキャリアアップ支援事業「JOBMAIL」では、履歴書獲得数を増加させるために、ネット上でJOBMAILの露出をさらに強化すると共に、IT人材がより使い勝手のよいサイトに改善するべくJOBMAILサイトをリニューアルいたしました。また、紙媒体であるJOBMAILマガジンの配布エリアの見直しを行い、さらにIT専門誌への求人情報の提供を縮小したことで、より効果的な資源配分を行うことができました。また、ハイスキルなIT人材供給のための体制構築を行うと共に、商品について、求人広告と成功報酬型人材紹介を強化するために、Webへの求人広告掲載に加えて、オプション商品を追加設定することで、各企業の求人広告の露出強化をすると同時に、客単価のアップを図れるよう商品の見直しを行いました。これにより、履歴書獲得数を増加させ、また、採用ニーズに応えられる体制作りと商品開発を行うことができました。

IT人材のスキルアップ支援事業「LicenseWorld」では、商品の改良改善を続けてきた結果、学校への入学ナビゲートサービスの資料請求が増大し、収益貢献につながりました。

### （2）求人情報誌（ing）事業

当四半期における求人情報誌事業の売上高は127百万円（前年比46.8%減\*）となりました。

一般求人情報市場は、本年に入っても依然厳しい状況が続いております。平成 14 年 2 月の完全失業率は 5.3%と若干改善したものの、当社の事業エリアにおける有効求人倍率は、長野が若干改善してはおりますが、新潟、福島においては依然悪化し続けております。

その中で、当社はアナログメディアの「求人情報マガジン ing」を完全リニューアルして商品力と販売力の強化を行うと同時に、「i モード」公式サイト「i-職 ing」、インターネット総合情報サイトの「Yahoo!Japan」に求人情報の提供を行い、競合他社との差別化を図ることができました。

\* 第 16 期下期より LED 事業を求人情報誌事業に吸収再編いたしましたので、増減比は LED 売上を含んだ数値となっております。

### 3.当期の見通し（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

今後の IT 人材マーケットは、我が国の情報化環境の変化で、より多様化していくものと考えられます。IT 人材の絶対的不足状況を踏まえてのキャリアアップ支援のみならず、IT リテラシー向上のための支援、ライフスタイル全てに関わる支援を IT 人材マーケットは求めております。

その中で、当社は、情報化社会の基盤である IT 人材をインターネットのフル活用で圧倒的多数囲い込み、キャリアアップ支援、スキルアップ支援、ライフスタイルサポート支援を行うことによって IT 人材の市場価値を高め、我が国の情報化社会の発展に貢献するという基本方針の下、キャリアアップ事業を手掛け、さらなる充実を図ると共に、スキルアップ事業に着手してまいりました。今後は、さらなるスキルアップ事業の拡大とライフスタイルサポート事業の着手が当社事業モデルにとって重要な位置付けになっていくと考えております。

そのため、当社は IT リテラシー教育系、資格取得系、技術支援系、ライフスタイルサポート系のデジタルコンテンツを獲得してスキルアップ事業の拡大、ライフスタイルサポート事業の展開を図るために、教育系ビジネスソフト及び基幹系 LinuxOS & アプリケーション等のデジタルコンテンツのプロデュース、開発・販売を行う株式会社ホロンの株式 51.7%を取得し、子会社化いたしました。これにより、本年 7 月から同社は当社の連結子会社となり、ピーエイグループとして事業を展開してまいります。

当期のセグメント別見通しとして、キャリアアップ事業では、IT 人材の採用ニーズが大量採用からハイスキルな IT 人材を選別して採用する傾向は続くものと思われれます。その対策として、履歴書獲得数の増大を図るために、さらなる有名サイトとの提携を検討すると共に、求人広告と成功報酬型人材紹介をさらに強化するために、JOBMAIL リニューアルに伴い商品化したオプションサービスを増やしてサービスの向上を図り、同時に、人材マッチングにおいて、当社での求職者の面談を強化して面談数を上げ、内定数、入社数の向上を図ってまいります。さらに、株式会社ホロンとのシナジー効果を活かして、本事業の顧客を中心とした企業から業務のアウトソースを請け、株式会社ホロンに発注、同社は提携するソフト会社、技術ライセンス会社、企画デザイン会社に発注することで IT 業務のアウトソーシング事業を実現させると共に、株式会社ホロンと提携する各社に対して IT 人材の紹介、派遣、教育を行うことが可能となりました。

スキルアップ事業では、資格取得支援として、学校ナビゲートサービス、オンライン模擬試験サービスに改善・改良を加えると共に、IT リテラシー支援として、株式会社ホロンが保有・開発する IT リテラシー系教育デジタルコンテンツを株式会社ホロンがパソコン量販店等のリアルワールドでパッケージ販売し、同時に、当社がネット上でパッケージ販売、オンライン販売を行うことが可能となります。さらに、今後のブロードバンド普及による本格的 E ラーニング活用時代に向けて、株式会社ホロンが E ラーニングコンテンツを開発し、当社がネット上で提供するビジネスモデルも視野に入れております。

ライフスタイルサポート事業では、エンジニアへの技術支援として、株式会社ホロンが保有・開発する LinuxOS 等のデジタルコンテンツを株式会社ホロンがパソコン量販店等のリアルワールドにてパッケージ販売し、同時に、当社がネット上でパッケージ販売、オンライン販売を行うビジネスモデルを構築することが可能となります。

これにより、当グループは、IT人材のキャリアアップ、スキルアップ、ライフスタイルサポートの3つのドメインを複合的に活かすことで競合他社との差別化を図ると共に、複数の事業モデルを持つことによって単一事業モデルから脱却して事業の安定化を図り、収益向上を目指してまいります。今後も M&A 等の手法をフルに活用した事業強化を積極的に展開していきたいと考えております。

一方、地方における市場環境は、依然厳しい状況が続いております。特に、企業は競合他社との競争が激化しており、その対策としてコア・コンピタンスへの集中化とコスト削減を行っております。そのため、採用ニーズも量から質へと変化してきており、コアとなる人材の採用を増強すると同時に、業務のアウトソーシングを積極的に行っております。これらのニーズに対応するために、当社は、求人情報誌（ing）事業にて「求人情報マガジン ing」<sup>1</sup>、「Yahoo!Japan」<sup>2</sup>、「iモード」のメディアミックス商品を提供すると共に、アウトソーシング事業を行う子会社「株式会社アルメイツ」を設立いたしました。

これにより、当社はコア人材採用のための求人情報誌（ing）事業に、業務アウトソーシング事業の「株式会社アルメイツ」を加え、地方における総合人材ソリューションサービスを提供してまいります。

以上の見通しにより、当期（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）の連結業績は、通期にて売上高 2,000 百万円、経常利益 50 百万円、当期純利益 4 百万円を見込んでおります。なお、当期の単体業績予想については、平成 13 年 12 月期決算短信に発表した通り、中間期にて売上高 610 百万円、経常損失 151 百万円、当期損失 163 百万円、通期にて、売上高 1,520 百万円、経常利益 15 百万円、当期純利益 0 百万円を見込んでおり、変更はございません。

平成 14 年 12 月期の連結業績予想（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円 2,000	百万円 50	百万円 4	円 銭	円 銭	円 銭

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 36 銭

（業績予想に関する注意事項）

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 16 期 第 1 四半期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 17 期 第 1 四半期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	864,383		1,171,665		1,289,759	
2.受 取 手 形 3	2,866		4,888		6,633	
3.売 掛 金	239,156		108,971		125,553	
4.有 価 証 券	490,640					
5.自 己 株 式	728					
6.た な 卸 資 産	1,964		818		1,345	
7.未収還付法人税等			35,434		32,113	
8.繰 延 税 金 資 産	7,891					
9.そ の 他	758		3,616		3,589	
10.貸 倒 引 当 金	11,000		2,420		4,620	
流 動 資 産 合 計	1,597,389	85.9	1,322,975	83.8	1,454,373	85.0
固 定 資 産						
1.有 形 固 定 資 産						
(1)土 地 2	116,692		116,692		116,692	
(2)そ の 他 1,2	24,100		23,098		22,194	
有 形 固 定 資 産 合 計	140,793	7.6	139,791	8.9	138,886	8.1
2.無 形 固 定 資 産	13,847	0.7	17,441	1.1	14,773	0.9
3.投 資 そ の 他 の 資 産						
(1)投 資 有 価 証 券	40,151		22,911		24,957	
(2)敷 金 ・ 差 入 保 証 金	41,366		54,248		53,826	
(3)破 産 更 生 債 権 等			10,080		10,080	
(4)そ の 他	25,335		21,610		23,767	
貸 倒 引 当 金			10,080		10,080	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	106,852	5.8	98,770	6.3	102,551	6.0
固 定 資 産 合 計	261,493	14.1	256,003	16.2	256,211	15.0
資 産 合 計	1,858,882	100.0	1,578,979	100.0	1,710,585	100.0

(単位:千円)

科 目	第 16 期 第 1 四半期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		第 17 期 第 1 四半期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1.買 掛 金	106,251		87,665		82,307	
3.未 払 法 人 税 等	27,338		1,633			
4.賞 与 引 当 金	14,880		11,929		285	
5.そ の 他	87,454		103,085		85,910	
流 動 負 債 合 計	235,923	12.7	204,314	12.9	168,504	9.9
固 定 負 債						
1.繰 延 税 金 負 債	90					
3.退 職 給 付 引 当 金	2,931		3,503		2,809	
4.そ の 他	601		601		601	
固 定 負 債 合 計	3,622	0.2	4,105	0.3	3,411	0.2
負 債 合 計	239,546	12.9	208,419	13.2	171,915	10.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	498,150	26.8	498,150	31.6	498,150	29.1
資 本 準 備 金	697,300	37.5	697,300	44.2	697,300	40.8
利 益 準 備 金	1,724	0.1	1,724	0.1	1,724	0.1
その他の剰余金						
1.任 意 積 立 金						
(1)別 途 積 立 金	383,600		283,600		383,600	
2.第 1 四半期末処分利益又は第 1 四半期(当期)未処理損失( )	37,263		109,793		39,919	
そ の 他 剰 余 金 合 計	420,863	22.6	174,380	11.0	343,680	20.1
その他有価証券評価差額金	1,297	0.1	245	0.0	1,436	0.1
	1,619,335	87.1	1,371,309	86.9	1,539,418	90.0
自 己 株 式			749	0.1	749	0.1
資 本 合 計	1,619,335	87.1	1,370,560	86.8	1,538,669	89.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,858,882	100.0	1,578,979	100.0	1,710,585	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 16 期 第 1 四半期 〔自平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕		第 17 期 第 1 四半期 〔自平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至平成 13 年 12 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売 上 高		445,975	100.0	236,632	100.0	1,518,486	100.0
売 上 原 価		181,073	40.6	153,184	64.7	641,938	42.3
売 上 総 利 益		264,902	59.4	83,447	35.3	876,548	57.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		207,645	46.6	251,994	106.5	901,021	59.3
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		57,256	12.8	168,547	71.2	24,472	1.6
営 業 外 収 益	1	3,604	0.8	1,928	0.8	10,473	0.7
営 業 外 費 用		36	0.0			183	0.0
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		60,824	13.6	166,618	70.4	14,182	0.9
特 別 利 益	3			2,188	0.9		
特 別 損 失	4			4,089	1.7	13,384	0.9
税 引 前 第 1 四 半 期 純 利 益 又 は 税 引 前 第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )		60,824	13.6	168,519	71.2	27,567	1.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		27,400	6.1	1,633	0.7	6,435	0.4
法 人 税 等 調 整 額		2,465	0.6	853	0.3	12,220	0.8
第 1 四 半 期 純 利 益 又 は 第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )		30,959	6.9	169,300	71.6	46,222	3.0
前 期 繰 越 利 益		6,303		60,080		6,303	
第 1 四 半 期 未 処 分 利 益 又 は 第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 ( )		37,263		109,219		39,919	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第16期第1四半期	第17期第1四半期	前事業年度
	自平成13年1月1日 至平成13年3月31日	自平成14年1月1日 至平成14年3月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	60,824	168,519	27,567
2. 減価償却費	1,667	1,584	7,157
3. 賞与引当金の増加額( 減少)	9,580	11,644	5,014
4. 退職給与引当金の減少額	2,728		2,728
5. 退職給付引当金の増加額	2,931	693	2,809
6. 貸倒引当金の増加額( 減少)	100	2,200	3,800
7. 受取利息及び受取配当金	828	272	2,317
8. 投資有価証券評価損		4,089	10,555
9. 有形固定資産除却損			135
10. 関係会社整理損			3,171
11. 売上債権の減少額( 増加)	16,146	18,326	83,610
12. たな卸資産の減少額	896	526	1,515
13. 仕入債務の増加額( 減少)	4,236	5,357	28,180
14. その他	3,495	13,940	38,218
小計	48,563	114,829	8,729
15. 利息及び配当金の受取額	807	274	2,355
16. 法人税等の支払額	47,946	3,267	53,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,424	117,821	42,208
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	169,737	10,000	128,101
2. 定期預金の払戻による収入	147,799	128,101	147,799
3. 投資有価証券の取得による支出	14,502		14,552
4. 有形固定資産の売却による収入		472	1,384
5. 有形固定資産の取得による支出		2,356	2,653
6. 無形固定資産の取得による支出	2,020	3,272	4,885
7. 敷金・差入保証金の取得及び払戻による増減	1,576	422	14,036
8. その他	265	2,838	2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,302	115,360	17,807
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式取得による支出		21	
財務活動によるキャッシュ・フロー		21	
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	38,877	2,482	60,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,163	1,164,147	1,224,163
現金及び現金同等物の期末残高	1,185,286	1,161,665	1,164,147



( 四半期財務諸表作成の基本となる事項 )

第 16 期 第 1 四半期 ( 自 平成 13 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 3 月 31 日 )	第 17 期 第 1 四半期 ( 自 平成 14 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )	前事業年度 ( 自 平成 13 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 12 月 31 日 )
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品... 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品... 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当四半期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 )</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>( 追加情報 )</p> <p>金融商品については、当四半期会計期間より金融商品に係る会計基準 ( 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日 ) ) を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が 121 千円少なく、税引前四半期純利益が同額少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 3,584 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同 左</p> <p>仕掛品</p> <p>同 左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同 左</p> <p>仕掛品</p> <p>同 左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 )</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>( 追加情報 )</p> <p>金融商品については、当期末より金融商品に係る会計基準 ( 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日 ) ) を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失が 2,992 千円少なく、税引前当期純損失が同額少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1 年以内に満期の到来するものを流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は 3,857 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

第 16 期 第 1 四半期 ( 自 平成 13 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 3 月 31 日 )	第 17 期 第 1 四半期 ( 自 平成 14 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )	前事業年度 ( 自 平成 13 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 12 月 31 日 )
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定率法 (2) ソフトウェア...( 自社利用ソフトウ エア ) 社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法 (3) 長期前払費用...均等償却	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...同 左 (2) ソフトウェア...同 左 (3) 長期前払費用...同 左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...同 左 (2) ソフトウェア...同 左 (3) 長期前払費用...同 左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込み額の当期負担分を計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込み額に基づき、 当第 1 四半期会計期間末において発 生していると認められる額を計上し ております。なお、会計基準時変更 差異は発生しておりません。 ( 追加情報 ) 当第 1 四半期会計期間から退職給付に 係る会計基準(「退職給付に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)を適用しております。 この変更が利益に与える影響はありま せん。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込み額に基づき、決算日にお いて発生していると認められる額を計 上しております。なお、会計基準時変更 差異は発生しておりません。 ( 追加情報 ) 当期より退職給付に係る会計基準(「退 職給付に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日)を適用しております。 この変更が利益に与える影響はありま せん。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同 左	4. リース取引の処理方法 同 左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資	5. 四半期キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 同 左	5. キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲 同 左

第 16 期 第 1 四半期 ( 自 平成 13 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 3 月 31 日 )	第 17 期 第 1 四半期 ( 自 平成 14 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )	前事業年度 ( 自 平成 13 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 12 月 31 日 )
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

第 16 期 第 1 四半期 ( 自 平成 13 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 3 月 31 日 )	第 17 期 第 1 四半期 ( 自 平成 14 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )	前事業年度 ( 自 平成 13 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 12 月 31 日 )
(税効果会計) 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、当四半期会計期間から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 7,891 千円 (流動資産 7,891 千円) 繰延税金負債 90 千円 (固定負債 90 千円) が新たに計上されるとともに、第 1 四半期純利益が、2,465 千円、第 1 四半期末処分利益が同額少なく計上されております。	(自己株式) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前四半期まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当四半期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	(自己株式) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第16期 第1四半期 (平成13年3月31日現在)	第17期 第1四半期 (平成14年3月31日現在)	前事業年度 (平成13年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,492 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,512 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,474 千円
2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 土地 36,038 千円 有形固定資産「その他」10,424 千円 計 46,462 千円	_____	_____
(対応債務) _____	_____	_____
3 手形満期日休日の場合の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 2,866 千円	_____	_____

(四半期損益計算書関係)

第16期 第1四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)	第17期 第1四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸料 2,548 千円 受取利息 828 千円	1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸料 980 千円 受取利息 272 千円	1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸料 4,398 千円 受取利息・配当金 2,317 千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,154 千円 無形固定資産 512 千円 _____	2. 減価償却実施額 有形固定資産 979 千円 無形固定資産 604 千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 4,706 千円 無形固定資産 2,451 千円
_____	3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,188 千円	_____
_____	4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 4,089 千円	4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 10,555 千円 関係会社整理損 2,828 千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 単位 : 千円 )

第 16 期 第 1 四半期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	第 17 期 第 1 四半期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 864,383	現金及び預金勘定 1,171,665	現金及び預金勘定 1,289,759
有価証券勘定 490,640	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 125,611
計 1,355,023	現金及び現金同等物 1,161,665	現金及び現金同等物 1,164,147
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 169,737		
現金及び現金同等物 1,185,286		

## (リース取引関係)

第 16 期 第 1 四半期 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	第 16 期 第 1 四半期 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ウェア</th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> <td style="text-align: right;">25,924</td> <td style="text-align: right;">46,158</td> <td style="text-align: right;">5,941</td> <td style="text-align: right;">80,622</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">519</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> <td style="text-align: right;">6,687</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> <td style="text-align: right;">14,164</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> <td style="text-align: right;">19,997</td> <td style="text-align: right;">39,470</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> <td style="text-align: right;">66,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>Ⅰ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>Ⅱ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	工具器具 備品	ソフトウ ウェア	車両	合計	取得価額相当額	2,597	25,924	46,158	5,941	80,622	減価償却累計額相当額	519	5,926	6,687	1,030	14,164	期末残高相当額	2,078	19,997	39,470	4,911	66,457	1年以内	16,306千円	1年超	53,916千円	合計	70,233千円	支払リース料	4,237千円	減価償却費相当額	4,133千円	支払利息相当額	432千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> <td style="text-align: right;">108,954</td> <td style="text-align: right;">84,195</td> <td style="text-align: right;">197,246</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> <td style="text-align: right;">16,303</td> <td style="text-align: right;">17,935</td> <td style="text-align: right;">35,527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> <td style="text-align: right;">92,651</td> <td style="text-align: right;">66,259</td> <td style="text-align: right;">161,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>Ⅰ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>Ⅱ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		建物	工具器具 備品	ソフトウ ウェア	合計	取得価額相当額	4,096	108,954	84,195	197,246	減価償却累計額相当額	1,288	16,303	17,935	35,527	期末残高相当額	2,807	92,651	66,259	161,718	1年以内	38,616千円	1年超	124,529千円	合計	163,145千円	支払リース料	9,861千円	減価償却費相当額	9,311千円	支払利息相当額	869千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> <td style="text-align: right;">41,012</td> <td style="text-align: right;">64,595</td> <td style="text-align: right;">109,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> <td style="text-align: right;">10,855</td> <td style="text-align: right;">14,379</td> <td style="text-align: right;">26,319</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> <td style="text-align: right;">30,156</td> <td style="text-align: right;">50,215</td> <td style="text-align: right;">83,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>Ⅰ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>Ⅱ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		建物	工具器具 備品	ソフトウ ウェア	合計	取得価額相当額	4,096	41,012	64,595	109,703	減価償却累計額相当額	1,084	10,855	14,379	26,319	期末残高相当額	3,012	30,156	50,215	83,384	1年以内	21,611千円	1年超	62,890千円	合計	84,501千円	支払リース料	18,005千円	減価償却費相当額	16,869千円	支払利息相当額	1,723千円
	建物	工具器具 備品	ソフトウ ウェア	車両	合計																																																																																																	
取得価額相当額	2,597	25,924	46,158	5,941	80,622																																																																																																	
減価償却累計額相当額	519	5,926	6,687	1,030	14,164																																																																																																	
期末残高相当額	2,078	19,997	39,470	4,911	66,457																																																																																																	
1年以内	16,306千円																																																																																																					
1年超	53,916千円																																																																																																					
合計	70,233千円																																																																																																					
支払リース料	4,237千円																																																																																																					
減価償却費相当額	4,133千円																																																																																																					
支払利息相当額	432千円																																																																																																					
	建物	工具器具 備品	ソフトウ ウェア	合計																																																																																																		
取得価額相当額	4,096	108,954	84,195	197,246																																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,288	16,303	17,935	35,527																																																																																																		
期末残高相当額	2,807	92,651	66,259	161,718																																																																																																		
1年以内	38,616千円																																																																																																					
1年超	124,529千円																																																																																																					
合計	163,145千円																																																																																																					
支払リース料	9,861千円																																																																																																					
減価償却費相当額	9,311千円																																																																																																					
支払利息相当額	869千円																																																																																																					
	建物	工具器具 備品	ソフトウ ウェア	合計																																																																																																		
取得価額相当額	4,096	41,012	64,595	109,703																																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,084	10,855	14,379	26,319																																																																																																		
期末残高相当額	3,012	30,156	50,215	83,384																																																																																																		
1年以内	21,611千円																																																																																																					
1年超	62,890千円																																																																																																					
合計	84,501千円																																																																																																					
支払リース料	18,005千円																																																																																																					
減価償却費相当額	16,869千円																																																																																																					
支払利息相当額	1,723千円																																																																																																					

(有価証券の時価等関係)

1.時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	第17期第1四半期 (平成14年3月31日現在)			前事業年度 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	四半期貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券						
株式	6,759	6,340	419	9,925	7,462	2,463
債券						
その他						
計	6,759	6,340	419	9,925	7,462	2,463

2.時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(単位:千円)

区分	第17期第1四半期 (平成14年3月31日現在)	前事業年度 (平成13年12月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	16,571	17,495
計	16,571	17,495

(デリバティブ取引関係)

第17期 第1四半期(自平成14年1月1日至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第17期第1四半期		前事業年度	
1株当たり純資産額	124円 19銭	1株当たり純資産額	139円 43銭
1株当たり第1四半期純損失	15円 34銭	1株当たり当期純損失	4円 19銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注)第17期第1四半期及び前事業年度は、第1四半期(当期)純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

<p>第16期 第1四半期</p> <p>(自 平成13年 1月1日)</p> <p>(至 平成13年 3月31日)</p>	<p>第17期 第1四半期</p> <p>(自 平成14年 1月1日)</p> <p>(至 平成14年 3月31日)</p>	<p>前事業年度</p> <p>(自 平成13年 1月1日)</p> <p>(至 平成13年 12月31日)</p>
	<p>1. 株式取得による株式会社エッジの買収の件</p> <p>当社は、スキルアップ対策の強化を目的として、平成14年4月25日に株式会社エッジの株式を取得いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 買収する会社の名称 事業内容 規模:</p> <p>会社の名称: 株式会社エッジ</p> <p>事業内容: パソコン用ビジネス・実用ソフト開発・販売事業</p> <p>規模: (平成13年7月期)</p> <p>売上高1,212,505千円</p> <p>総資産額1,003,612千円</p> <p>純資産額424,511千円</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称: 株式会社エッジ</p> <p>(3) 取得する株式の数 取得価額及び取得後の持比率</p> <p>取得株式数: 1,870株</p> <p>取得価額: 219,291千円</p> <p>取得後の持比率: 51.7%</p> <p>なお、当該株式取得に伴い、同社が持株子会社に該当することとなりました。</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法: 全額自己資金一括支払</p> <p>(5) なお、上記のとおり、株式会社エッジが発行する新株予約権2,000株の内、1,000株を株式会社エッジより、500株を安藤建一氏より、総額100,902千円で取得しております。</p>	<p>1. 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付との件</p> <p>平成14年2月28日開催の取締役会議及び平成14年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類: 普通株式</p> <p>(2) 株発行の予定株数: 304,000株</p> <p>(3) 発行価額: 東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与日前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とします。</p> <p>(4) その他: ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 (6) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(5) 取得者: 当社の取締役及び従業員</p> <p>(6) 発行予定期間: 平成16年4月1日から平成20年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。</p> <p>2. 自己株式取得の件</p> <p>平成14年2月19日開催の取締役会議及び平成14年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式取得を行います。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類: 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数: 500,000株</p> <p>(発行済株式総数に対する割合4.5%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額: 100,000,000円</p>



(その他)

当四半期財務諸表である四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の適時開示などに関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。